

## 区役所本庁舎への再生可能エネルギー100%電力の導入について

大田区環境基本計画（後期）の基本目標C「低炭素社会の実現」の達成をめざし、区役所本庁舎に再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）100%電力を導入する。

### 1 大田区電力調達方針

#### (1) 基本的な考え方

区有施設の電力調達は環境性、経済性、安定性確保の3点を基本方針とする。

#### (2) 区有施設の電力調達方法

環境条件を付加した競争入札による電力調達を原則とし、地産地消エネルギーの活用及び環境配慮教育を目的に、東京23区内の清掃工場のごみ焼却時に発生する熱を有効利用した電力を調達・販売する事業者との契約等、区有施設の電力調達方法について整理した。

### 2 導入目的

(1) 大田区役所エコオフィス推進プラン（第5次）における温室効果ガス排出削減目標「令和5年度までに平成25年度比23.5%削減」の着実な達成をめざす。

(2) 区役所の率先行動を契機とした区民・事業者の取組みを促進し、「環境にやさしいエネルギーの導入拡大」を図る。

### 3 調達方法

国際イニシアチブが(※)定めた再エネ100%の基準「RE100 TECHNICAL CRITERIA」を満たすことを条件に付した競争入札

### 4 受電開始時期

令和2年10月1日

### 5 導入効果

温室効果ガス排出削減量 年間992t（推計）

※ 国際イニシアチブとは、事業活動で使用するエネルギーを再エネ100%で調達することを宣言した国際的企業集団である。令和2年3月25日現在、世界229社うち日本32社が加盟する。

<主な加盟団体> 世界:アップル、マイクロソフト、スターバックスなど

日本:イオン、第一生命、城南信用金庫、富士通、ワタミ、リコーなど